

事務事業名		障害者相談員設置事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業					
政策体系	政策名	04 安心が確保されたまちづくりの推進			事業期間		予算科目					
	施策名	14 障がい者福祉の推進					会計	款	項	目	事業	
	基本事業名	01 自立支援サービスの充実			☐ 単年度のみ		01	3	1	2	03	
所属	根拠法令	身体障害者福祉法,知的障害者福祉法			☒ 単年度繰返 (開始 H7 年度～)							
	部課名	生活福祉部地域福祉課			☐ 期間限定複数年度							
	課長名	熊澤正彦			【計画期間】							
	係名	障害福祉係			年度 ～ 年度							
	担当者	伊藤晴喜	電話	27-3111	※全体計画欄の総投入量を記入							
			内線	187								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
市内に身体、知的障害者相談員を設置し、電話や訪問による各種相談支援を行う。 主な業務は、相談員の委嘱、報酬の支払い、報告書の受け取り・とりまとめ。 事業費は、相談員への報酬として支払われる。							総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金		
										都道府県支出金		
										地方債		
										その他		
										一般財源		
										事業費計 (A)		0
人件費	正規職員従事人数											
	延べ業務時間											
	人件費計 (B)		0									
	トータルコスト(A)+(B)		0									

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標										
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 障害者等の相談に応じ、助言、指導を行う。			⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
			名称						単位	
			ア	身体障害者相談員数					人	
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同じ			イ						知的障害者相談員数	人
			ウ							
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市内の障害者(児)及びその家族			⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)							
			名称						単位	
			カ	身体障害者手帳所持者数					人	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 障害者等の不安や悩みが軽減される。			キ						療育手帳所持者数	人
			ク							
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 日常生活を暮らしやすくしてもらう。			⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)							
			名称						単位	
			サ	身体障害者相談件数					件	
			シ						知的障害者相談件数	件
			ス							
(2) 総事業費・指標等の推移										
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
			都道府県支出金	千円	0	0	0			
			地方債	千円	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0			
			一般財源	千円	992	960	960	1,008	1,008	1,008
		事業費計 (A)	千円	992	960	960	1,008	1,008	1,008	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	30	30	30	30	30	30	
		人件費計 (B)	千円	120	120	120	120	120	120	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	1,112	1,080	1,080	1,128	1,128	1,128	
	⑤活動指標	ア	人	16	16	16	16	16	16	
		イ	人	5	5	5	5	5	5	
		ウ								
⑥対象指標	カ	人	1742	1772	1763	1810	1830	1850		
	キ	人	370	388	410	420	425	430		
	ク									
⑦成果指標	サ	件	278	162	155	250	250	250		
	シ	件	156	66	44	50	50	50		
	ス									

事務事業ID	0266	事務事業名	障害者相談員設置事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

障害者等の相談に応じ、かつ必要な指導・助言を行うことにより、障害者福祉の増進を図るため、平成7年4月に設置した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

平成15年から身体障害者については、地域生活支援事業による、訪問相談や福祉サービスの支給申請代行などを行い、また、知的障害者については平成11年度から県の地域療育等支援事業(コーディネーター事業)が開始されていたが、平成18年より、障害者自立支援法による、地域生活支援事業として、相談支援事業が開始されている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

相談者からは障害当事者としての悩みを理解してほしいとの要望がある。相談員からは相談員の周知を行い、相談活動を行いやすくするよう求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 他の民間相談支援事業所の相談支援員 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 市の相談員は、当事者またはその家族であり、当事者の立場で支援ができるが、民間の相談支援事業所の相談支援員は当事者ではないので、統廃合できない。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

事務事業ID	0266	事務事業名	障害者相談員設置事業
--------	------	-------	------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 震災時には、相談件数が多かったが、徐々に、相談件数の減少が見られる。 高齢や障害のため相談機関に出向いていけない方の増加もあり、相談員の個別の対応が期待される。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 障害を持っている方が相談員となることで、障害を持っている、当事者や家族が相談しやすい環境であるため、今後も継続して事業を実施していく。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 																							

2次評価者	(職 名) ※原則として施策の主管課長 地域福祉課長	(氏 名) 熊澤正彦
-------	-------------------------------	---------------

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 適切な事務執行がなされているが、相談員の研修機会の拡大などにより、相談者に対する支援強化を図る必要がある。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																						
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 地域における障害者の相談員であり、当事者の立場としての相談支援として重要な役割をなしており、今後も相談員の研修等を充実させ、継続して実施する。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
